



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 ハウスコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 瀬戸 聖治 TEL 03-6717-6939  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,688	16.3	△429	—	△418	—	△338	—
2021年3月期第3四半期	8,328	△7.5	△356	—	△336	—	△331	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △341百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △333百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△43.84	—
2021年3月期第3四半期	△42.86	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,830	6,082	68.5
2021年3月期	9,812	6,512	66.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,050百万円 2021年3月期 6,481百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	0.00	18.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,630	18.9	493	40.2	656	13.9	486	55.7	62.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,790,000株	2021年3月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	88,938株	2021年3月期	47,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,722,283株	2021年3月期3Q	7,731,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、TDnetにて開示するとともに2022年1月28日付で当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
(1) 四半期ごとの連結業績の推移	13
(2) 通期連結業績予想	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間については、内閣府の月例経済報告によれば、我が国の景気は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きがみられるものの、感染症の影響により足踏みや弱含みも見受けられる状態が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでコロナ禍の終息に向けての道筋が見えるようになってきたことにより、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されています。

また、社会経済活動においては、当初は昨年度ほどの全面的な抑制はない状態が続いたものの、7月以降の新型コロナウイルスのデルタ株の急速な広がりにより新規感染者数の著しい増加・医療崩壊を懸念させる事象がもたらされ、かつてない緊張感の下での生活を強いられる状況が生じました。その後、緊急事態宣言が9月30日に終了し急速に感染の波が沈静化して社会経済活動の持ち直しが進み出しましたが、11月末頃からオミクロン株への警戒により再び不透明な先行きのなかを進むようになりました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主力とする不動産賃貸仲介の業界におきましては、社会経済活動の持ち直しの動きに連動して、需要の回復プロセスが進行している地域が多いものと推測されます。そのなかでは、輸出向け製造業の盛んな地域では比較的堅調な転居需要がある一方で、飲食業・宿泊業等を中心としたサービス業従事者の需要の回復不足や新規来日の外国人居住者数の低迷は継続するなど、地域・時期による転居需要水準の変動要素は依然として存在しております。しかし、全体としては、昨年度の状態から跛行性を帯びながらも回復が進む環境が増えているものと思われれます。

このような事業環境の下で、当社グループは、需要状況の変化にスピーディーに対応することを重視して事業運営を推進してきました。また、「オンライン部屋探し」をはじめとして他社に先駆けて実現してきた不動産テックの活用についての組織的習熟が進んだだけでなく、オンライン上のやり取りによって店舗を訪れる前に入居決定の動機を高めて来店後の成約率を高めるマーケティングノウハウ蓄積など、リアルとデジタルをまたがる消費者のリアルな反応に対応するためのデータの蓄積も進み、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に向けたベースづくりも進めております。営業店舗・拠点については、地域の需要動向に合わせた店舗再配置を進めるとともに、底堅い法人需要（社宅扱いの賃貸契約）の獲得強化を目的に東京・名古屋・大阪に法人営業拠点を置いて連携して対応できる体制を整えました。事業領域の拡張という観点では、継続収入（リカーリング・レベニュー）型サービスとして、初期費用と賃料を利用者が自由に設定できる新サービス「スマートレント」（特許出願中）の上市、自主管理オーナー向けにWEBから共用部の清掃や法定点検などのBM（ビルメンテナンス）業務の発注が可能な「スマートシステムPLUS」の提供を開始いたしました。

また、企業価値を継続的に高めるために不可欠なESG対応についても、環境省のCOOL CHOICEに賛同してエコカー導入・再生可能エネルギーへの切り替え促進、子育て支援企業として厚生労働省の「くるみん認定」（2021年認定）、令和3年度東京都障害者雇用優良事業者表彰において「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞」を受賞、任意団体「work with Pride」による職場でのLGBTQの取り組みを評価する「PRIDE指標2021」において最上位のゴールド認定を取得するなど、諸施策・諸制度を導入・実践してきており、今後も取り組みを充実させる予定です。

中長期的な経営戦略については、2021年5月21日に「中期経営計画の見直し及び新成長戦略（概要）」を公表し、事業領域の拡大及び競争力の強化等による成長の加速と、継続収入型サービスによる安定収益基盤の構築を含めた新たな事業ポートフォリオの構築の2つの柱を重視することを示しました。新たな成長を実現する戦略においては、（1）事業領域拡大による収益構造の転換（新たな事業ポートフォリオの構築）、（2）既存事業の競争力強化（不動産テック活用のその先のフェーズへ）、（3）既存事業の店舗数増加による規模の拡大（新規出店・M&A）、（4）グループ経営を前進させるための内部体制の強化、以上の4項目が肝要になるとの考えを示し、同年12月24日公表の「新成長戦略～3か年目標値及び2030年3月期に向けた目標～」では、定量目標として、2025年3月期は連結営業収益167.0億円、連結営業利益11.9億円、想定ROE10.9%、2030年3月期は連結営業収益196.0億円、連結営業利益21.3億円、想定ROE12.3%を提示いたしました。

また、2021年12月24日には、今後の事業拡大と企業価値の向上を図るという目的の下、東京証券取引所の新市場区分においてプライム市場を選択することを決定・公表し、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示いたしました。

これらの事業運営を進めてきた結果として、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、営業収益9,688百万円（前年同期比16.3%増、前年同期は営業収益8,328百万円）、営業損失429百万円（前年同期は営業損失356百万円）、経常損失418百万円（前年同期は経常損失336百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失338百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失331百万円）となりました。

なお、11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、収益認識会計基準等の適用により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17,118千円減少しています。減少した営業収益は不動産関連事業に帰属するものです。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の内容・連結決算への反映期間は(注1)(注2)に記載しております。

① 不動産関連事業(注1)

不動産関連事業は、営業収益は8,694百万円（前年同期比20.5%増、前年同期は営業収益7,213百万円）、セグメント利益は734百万円（前年同期比10.5%減、前年同期はセグメント利益821百万円）となりました。これらの業績は、社会経済活動持ち直しの動きに連動して転居需要の回復プロセスが進行するなかで、同事業の中心であるハウコム株式会社の仲介件数がきめ細かい営業施策の工夫の成果もあり、前年同期比3,293件増加の50,589件（前年同期比7.0%増）となったこと、そして本年4月より連結損益計算書に業績が反映されることになった株式会社宅都の営業収益が1,122百万円あったことが主たる要因であります。

今後は、感染防止策を継続しながら、新成長戦略の下で、成長の加速と事業ポートフォリオの見直しのための新サービスの開発・拡大等に注力してまいります。

② 施工関連事業(注2)

施工関連事業は、営業収益は993百万円（前年同期比10.9%減、前年同期は営業収益1,115百万円）、セグメント利益は50百万円（前年同期比2.3%減、前年同期はセグメント利益51百万円）となりました。これらの業績は、ハウコム株式会社内のリフォーム事業の営業収益が659百万円（前年同期比6.0%減、前年同期は営業収益701百万円）、エスケイビル建材株式会社の営業収益333百万円（前年同期比19.3%減、前年同期は営業収益413百万円）となったことが反映されたものであります。

今後は、市場環境の回復のなかで受注機会の確実な獲得に注力する予定です。

(注1) 「不動産関連事業」は不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等に関する事業であり、同事業はハウコム株式会社及び100%子会社のハウコムテクノロジーズ株式会社・株式会社宅都により構成されています。また、第3四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウコム株式会社 2021年4月1日より2021年12月31日迄。

ハウコムテクノロジーズ株式会社 2021年4月1日より2021年12月31日迄。

株式会社宅都 2021年3月1日より2021年11月30日迄。

(注2) 「施工関連事業」はリフォーム、請負建築工事等であり、ハウコム株式会社内のリフォーム事業及び100%子会社のエスケイビル建材株式会社の事業により構成されています。また、第3四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウコム株式会社内のリフォーム事業 2021年4月1日より2021年12月31日迄。

エスケイビル建材株式会社 2021年1月1日より2021年9月30日迄。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	7,213,372	8,694,790	1,481,417	20.5%
施工関連事業	1,115,242	993,651	△121,590	△10.9%
合計	8,328,614	9,688,442	1,359,827	16.3%
営業利益又は営業損失(△)				
不動産関連事業	821,250	734,821	△86,428	△10.5%
施工関連事業	51,309	50,105	△1,204	△2.3%
調整額	△1,229,083	△1,214,193	14,889	—
合計	△356,523	△429,266	△72,743	—
経常利益又は経常損失(△)	△336,835	△418,577	△81,742	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331,377	△338,564	△7,186	—

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、8,830百万円(前連結会計年度末は9,812百万円)となり、前連結会計年度末と比べ982百万円減少しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,972百万円(前連結会計年度末は4,976百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1,004百万円減少しました。これは現金及び預金が830百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,858百万円(前連結会計年度末は4,835百万円)となり、前連結会計年度末と比べ22百万円増加しました。これは投資有価証券等の投資その他の資産が120百万円増加したこと、及びソフトウェア等の無形固定資産が69百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,971百万円(前連結会計年度末は2,528百万円)となり、前連結会計年度末と比べ557百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が274百万円減少したこと、賞与引当金が302百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、776百万円(前連結会計年度末は771百万円)となり、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。これは退職給付に係る負債が17百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,082百万円(前連結会計年度末は6,512百万円)となり、前連結会計年度末と比べ430百万円減少しました。これは剰余金の配当を69百万円行ったこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失338百万円を計上したことが要因であります。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減額
流動資産	4,976,568	3,972,084	△1,004,483
有形固定資産	482,849	453,333	△29,516
無形固定資産	1,946,540	1,877,330	△69,209
投資その他の資産	2,406,473	2,527,361	120,887
資産合計	9,812,431	8,830,109	△982,322

	2021年3月末	2021年12月末	増減額
流動負債	2,528,251	1,971,119	△557,131
固定負債	771,621	776,758	5,137
純資産	6,512,559	6,082,231	△430,328

	2021年3月末	2021年12月末
自己資本比率	66.1%	68.5%

当社グループの財政状態は、これまでの事業活動の結果として資金と資本の蓄積が進み、借入金等の有利子負債がなく高い水準の自己資本比率（68.5%）であり、安全性の高い状況にあると認識しています。企業環境と事業戦略により重視すべき基準が変わり得るため単独の指標による評価は行っておりませんが、現時点では、成長投資向け資金・株主還元用原資が確保されているとともに、不確実性に対応することのできる財務内容だと評価しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に公表いたしました通期連結業績予想数値から変更はありません。

同連結業績予想の策定においては、当社グループの主力であるハウコム株式会社単体による不動産賃貸仲介において、次の仮定を置いて算定しました。2021年4月から2022年3月までの一年間の仲介件数は74,768件（前期比3.4%増・2,489件増加、前々期比2.7%減・2,088件減少）、そのうち上半期においては33,236件（前期比3.6%増・1,148件増加、前々期比6.3%減・2,228件減少）、下半期においては41,532件（前期比3.3%増・1,341件増加、前々期比0.3%増・140件増加）となることを仮定いたしました。この仮定をもとに、関連する他の収入や費用見積り等及び子会社の損益見通しを合わせて、連結業績予想を作成いたしました。

その後の実績としては、第3四半期連結累計期間のハウコム株式会社の仲介件数実績は50,589件（前年同期比7.0%増・3,293件増加、前々年同期比2.9%減・1,516件減少）であり、全体として当初予想から著しい乖離のない水準で進行しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の社会経済的な影響の不確実性、月毎の需要変動があることや地域需要差・周辺商品販売動向による平均単価への影響、そして賃貸仲介は引っ越しシーズンである1月から3月が需要のピークでありその期間の収益が通期業績に与える影響が大きいこと等を考慮し、通期連結業績予想は当初予想のまま変更していません。今後、これらの仮定・見積りからの乖離や事業環境の変化等により業績見通しの修正が必要になった場合には、適切な形で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクのなかで、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に関しては下段に再掲した内容を記述しておりました。現時点では、社会経済情勢の推移を鑑み、この記述内容におけるリスク認識を継続しております。

・新型コロナウイルス感染症の影響について（2021年4月30日公表の決算短信より再掲載）

賃貸仲介業界は、引っ越しをする人の需要（転居需要）を満たすことで成立するビジネスであり、引っ越しのきっかけの主たるものとして、家族構成の変化、生活改善、転勤・転職、進学等があります。そして、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会的処置は、多くの産業の需要と生産活動を一時的に抑制し、企業活動とそれに伴う人の移動への影響や消費者心理に影響をもたらす、転居需要の発生を抑制または遅延させるものと考えられます。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済的な影響は、ワクチン接種の普及により収束方向に向かうことが予想されています。その収束に伴う社会経済の回復プロセスにおいては、これまで大都市部において雇用が損なわれていた飲食業・宿泊業等の業界への従業者の回帰や一時的に抑制・先送りされていた引っ越し・転居需要の顕在化等により、経済活動の活性化に合わせて転居需要の水準が回復・成長することが期待されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大の波が発生し、社会活動の大掛かりな抑制を伴う政策の導入や社会風潮が興隆することが可能性として考えられます。また、地域・時期による転居需要の動向について、これまでよりもボラティリティが高くなる可能性もあります。それらの影響の程度が大きい場合には、当社グループの行う賃貸仲介の件数が減少して営業収益及び利益の不足や低下をもたらす、業績及び事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応については、地域別の需要動向に合わせた施策の実施・コストコントロールをより繊細に行うことに努めるとともに、いわゆるニューノーマルへの対応を重視した運営に取り組むことといたします。ニューノーマルへの対応においては、対面サービスからオンライン上でのサービスに利用志向がシフトしている状況を踏まえ、かねてより導入済みのオンライン接客（スマートフォンやパソコン経由で来店時同様に部屋探しをサポート）、オンライン内見（物件見学のオンライン対応）、IT重説（重要事項説明をオンライン上で行うこと）、更新契約の電子化等、「不動産テック」と呼ばれるIT技術の利用度を高めて部屋探しのお客様のニーズに的確に応えることで、成約獲得の機会損失を軽減できるものと認識しております。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,170,718	3,340,099
受取手形及び営業未収入金	358,935	316,951
その他	452,472	317,853
貸倒引当金	△5,557	△2,820
流動資産合計	4,976,568	3,972,084
固定資産		
有形固定資産	482,849	453,333
無形固定資産		
のれん	855,046	806,526
ソフトウェア	649,325	1,012,392
ソフトウェア仮勘定	435,022	51,192
その他	7,146	7,219
無形固定資産合計	1,946,540	1,877,330
投資その他の資産		
投資有価証券	69,957	91,512
営業保証金	968,100	978,100
その他	1,368,415	1,457,749
投資その他の資産合計	2,406,473	2,527,361
固定資産合計	4,835,863	4,858,025
資産合計	9,812,431	8,830,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	272,368	221,538
未払費用	489,605	486,012
未払法人税等	298,537	24,067
未払消費税等	48,597	109,949
賞与引当金	685,962	383,066
その他	733,180	746,485
流動負債合計	2,528,251	1,971,119
固定負債		
退職給付に係る負債	650,372	667,777
資産除去債務	74,300	69,108
その他	46,947	39,872
固定負債合計	771,621	776,758
負債合計	3,299,872	2,747,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	341,062	329,388
利益剰余金	5,753,259	5,389,742
自己株式	△52,150	△104,837
株主資本合計	6,466,801	6,038,923
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	14,486	12,036
その他の包括利益累計額合計	14,486	12,036
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	6,512,559	6,082,231
負債純資産合計	9,812,431	8,830,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	8,328,614	9,688,442
営業費用	8,685,138	10,117,709
営業損失(△)	△356,523	△429,266
営業外収益		
受取利息	325	6
雑収入	22,502	17,858
営業外収益合計	22,828	17,864
営業外費用		
支払利息	161	176
支払手数料	—	4,431
雑損失	2,978	2,567
営業外費用合計	3,140	7,175
経常損失(△)	△336,835	△418,577
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,835	△418,577
法人税、住民税及び事業税	28,824	24,813
法人税等調整額	△34,281	△104,826
法人税等合計	△5,457	△80,012
四半期純損失(△)	△331,377	△338,564
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△331,377	△338,564

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△331,377	△338,564
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,403	△2,450
その他の包括利益合計	△2,403	△2,450
四半期包括利益	△333,780	△341,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△333,780	△341,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、仲介業務関連収入に含まれる特別依頼広告掲載料の一部については、従来、約束した財又はサービスを提供し、その対価を受領した時点で収益を認識していましたが、特別依頼広告の掲載を行い賃貸借契約が成立することが事実となり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17,118千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は63,566千円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	7,213,372	1,115,242	8,328,614	—	8,328,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,213,372	1,115,242	8,328,614	—	8,328,614
セグメント利益	821,250	51,309	872,560	△1,229,083	△356,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,229,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	8,694,790	993,651	9,688,442	—	9,688,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,694,790	993,651	9,688,442	—	9,688,442
セグメント利益	734,821	50,105	784,926	△1,214,193	△429,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,214,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. その他

(1) 四半期ごとの連結業績の推移

①第1四半期連結会計期間(4月～6月)の業績

(単位:千円)

	2020年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期 (4月～6月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益					
不動産関連事業	2,714,276	2,228,951	3,145,189	41.1%	916,237
施工関連事業	263,255	410,436	328,676	△19.9%	△81,759
合計	2,977,531	2,639,388	3,473,866	31.6%	834,478
営業費用	2,913,226	2,901,193	3,470,371	19.6%	569,178
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	461,914	160,717	427,184	165.8%	266,466
施工関連事業	32,734	25,367	15,706	△38.1%	△9,661
調整額	△430,344	△447,890	△439,396	—	8,494
合計	64,304	△261,805	3,494	—	265,299
営業利益率	2.2%	△9.9%	0.1%	10.0p	—
営業外損益	1,737	15,446	4,595	△70.3%	△10,851
経常利益又は経常損失(△)	66,041	△246,358	8,089	—	254,448
経常利益率	2.2%	△9.3%	0.2%	9.5p	—
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	28,641	△28,616	△21,215	—	7,400
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	37,399	△217,742	29,304	—	247,047

②第2四半期連結会計期間（7月～9月）の業績

(単位：千円)

	2020年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2021年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2022年3月期 第2四半期 (7月～9月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益					
不動産関連事業	2,727,691	2,671,888	2,802,497	4.9%	130,609
施工関連事業	261,480	361,560	361,220	△0.1%	△340
合計	2,989,172	3,033,449	3,163,717	4.3%	130,268
営業費用	2,919,469	2,902,536	3,332,473	14.8%	429,937
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	395,428	479,176	191,276	△60.1%	△287,900
施工関連事業	41,465	25,986	23,533	△9.4%	△2,452
調整額	△367,190	△374,249	△383,565	—	△9,315
合計	69,703	130,912	△168,755	—	△299,668
営業利益率	2.3%	4.3%	△5.3%	△9.6p	—
営業外損益	1,188	4,623	4,999	8.1%	376
経常利益又は経常損失(△)	70,891	135,536	△163,755	—	△299,292
経常利益率	2.4%	4.5%	△5.2%	△9.7p	—
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	30,424	68,499	△14,613	—	△83,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,466	67,036	△149,141	—	△216,178



③第3四半期連結会計期間（10月～12月）の業績

（単位：千円）

	2020年3月期 第3四半期 (10月～12月)	2021年3月期 第3四半期 (10月～12月)	2022年3月期 第3四半期 (10月～12月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益					
不動産関連事業	2,584,765	2,312,532	2,747,103	18.8%	434,570
施工関連事業	452,672	343,245	303,754	△11.5%	△39,490
合計	3,037,437	2,655,777	3,050,858	14.9%	395,080
営業費用	2,979,184	2,881,408	3,314,863	15.0%	433,454
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	337,566	181,356	116,360	△35.8%	△64,995
施工関連事業	52,017	△44	10,865	—	10,909
調整額	△331,331	△406,942	△391,231	—	15,711
合計	58,252	△225,631	△264,005	—	△38,374
営業利益率	1.9%	△8.5%	△8.7%	△0.2p	—
営業外損益	1,058	△382	1,093	—	1,476
経常利益又は経常損失(△)	59,311	△226,013	△262,911	—	△36,898
経常利益率	2.0%	△8.5%	△8.6%	△0.1p	—
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	27,974	△45,340	△44,183	—	1,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,336	△180,672	△218,727	—	△38,055

④第3四半期連結累計期間（4月～12月）の業績

(単位：千円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益					
不動産関連事業	8,026,733	7,213,372	8,694,790	20.5%	1,481,417
施工関連事業	977,408	1,115,242	993,651	△10.9%	△121,590
合計	9,004,141	8,328,614	9,688,442	16.3%	1,359,827
営業費用	8,811,880	8,685,138	10,117,709	16.5%	1,432,570
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	1,194,910	821,250	734,821	△10.5%	△86,428
施工関連事業	126,216	51,309	50,105	△2.3%	△1,204
調整額	△1,128,866	△1,229,083	△1,214,193	—	14,889
合計	192,260	△356,523	△429,266	—	△72,743
営業利益率	2.1%	△4.3%	△4.4%	△0.1p	—
営業外損益	3,983	19,687	10,688	△45.7%	△8,998
経常利益又は経常損失(△)	196,244	△336,835	△418,577	—	△81,742
経常利益率	2.2%	△4.0%	△4.3%	△0.3p	—
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	87,041	△5,457	△80,012	—	△74,555
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109,203	△331,377	△338,564	—	△7,186

※収益認識基準等の適用により、従来の方と比べて、当第3四半期連結会計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17,118千円減少しています。減少した営業収益は不動産関連事業に帰属するものです。

(2) 通期連結業績予想

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (計画)	(前期増減率)
営業収益	13,015,893	12,299,898	14,630,021	18.9%
不動産関連事業	11,672,597	10,757,032	12,998,476	20.8%
施工関連事業	1,343,296	1,542,866	1,631,545	5.7%
営業費用	11,998,715	11,948,026	14,136,544	18.3%
営業利益	1,017,178	351,872	493,476	40.2%
営業利益率	7.8%	2.9%	3.4%	0.5p
営業外損益	165,897	224,491	162,856	△27.5%
経常利益	1,183,076	576,363	656,333	13.9%
経常利益率	9.1%	4.7%	4.5%	△0.2p
特別損益	△53,624	△42,450	△25,468	—
法人税等	455,829	221,657	144,630	△34.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	673,621	312,256	486,234	55.7%
当期純利益率	5.2%	2.5%	3.3%	0.8p

なお、連結業績予想の策定において仮定条件としている事項とその内容については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。